

習近平の全面独裁時代と軍隊

漢和防務評論 20180605(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

習近平が独裁権力を持って軍を掌握することは台湾武力侵攻の危険が高まると漢和は指摘しています。
今後 15 年が鍵である、と。
毛沢東、鄧小平は戦争を発動することもできたが、規模を抑制することもできた。それができない無謀な戦争を発動することは独裁者の命取りになる、とも。
習近平の戦略について概観しています。

第二部「祖国統一という大業の完成」

平可夫モスクワ

”憲法政変”は、中国に”皇帝”が全面的に復活したことを意味する。習近平は、20 大（2022 年）後、引き続き 10 乃至 20 年政権に就く可能性が極めて高い、と KDR は考える。こうなると、今後の中国の外交政策、軍隊建設、台湾問題に対しては、全く新しい分析判断が求められる。

憲法改正は、習近平の政敵に対して：今後少なくとも 10 乃至 15 年間は政権交代の可能性はないことを告げたことを意味する。また反腐敗運動、軍隊改革は連続性が維持された。

鍵は軍隊建設であり、軍事改革、装備発展が一貫性を維持しつつ持続発展する。過去の中国の軍隊改革及び各種の装備開発計画は、計画から実施の間、通常一つの政権内で全てを完成させたことはなかった。一部の装備開発計画は、10 乃至 20 年の単位で完成させた。例えば、空母”遼寧”の開発は、鄧小平時代に計画し、江沢民、胡錦濤時代に執行し、真に計画が完成したのは習近平になってからであった。今後多くの装備開発は、計画から完成まで、習近平の任期内に全て完了する可能性がある。

KDR が関心を持っている各種装備開発計画の内容は：新時代の 096、098 戦略核潜水艦 (SSBN)、095、097 核動力攻撃潜水艦 (SSN)；核動力空母、対 ICBM、MRBM 防御システムの完成、外宇宙作戦計画、月面の軍事基地化、次世代戦闘機、爆撃機、これらは全て習近平の一代で完成する可能性がある。途中の節目で変更される可能性は小さい。一貫性を持つということは、連続して投資することを意味する。

最も重要なことは、軍隊の改革であり、軍隊の幹部任用制度である。現在の動揺を伴った急激な制度転換を経て、習近平後の時代も一貫性が保持されなければならない。習近平派の軍人は今後 5 年間で完全に軍隊を掌握する。そうなると、2023 年以降は、装備の開発も、軍の指揮系統も、”安定さ”を増すであろう。この時期を迎えると、台湾にとっては最も危険な時期が到来することになる。

現在の憲法改正の状況から見ると、2022年の20大で、習近平は総書記に”当選”する。引き続き国家主席、軍事委員会主席に再任されることは当然考えているはずである。20大から21大の間、すなわち2022年から2027年の間、或いはその前に習近平は台湾問題解決に武力を行使する可能性がある。一旦成功すると、彼は、2027年の21大で”歴史的功績が鄧小平を超越した”と評価され、引き続き再任される。しかも今後10乃至15年で、上述した現在計画中、或いは開発中、或いは初期生産中の武器装備が就役する。

外交政策方面では、今後10乃至15年、相当程度の一貫性が保持されるであろう。”一帯一路”戦略は、現在すでに国策の基本となり、外交、経済貿易戦略に生かされている。少なくとも、表面上は、徹底変更されることはないであろう。しかしこの期間、米国大統領は2人目乃至3人目と交代する。鄧小平が主張した”韜光養晦”外交政策は、彼の幹部任用制度とともに、習近平によって完全に葬り去られてしまった。

台湾問題の危険度は日増しに高まっている。それは今後習近平の対米政策が極めて不安定になることを意味する。最後のカードを切る段階になれば、習近平が台湾問題解決の為に採る手段、方法は様々であり、中米関係を危険に陥れる程度も様々であろう。一旦習近平が台湾に軍事力を行使した場合、今後15年、中米関係は冷戦以来最も危険な状況に陥るであろう。或いは間違いなく低烈度の軍事衝突に発展するであろう。

中印、中日関係について、習近平は、現状をあまり変えることができない状況にある。過去5年間には起伏があったが、しかし概ね安定していた。インドに対する”東急西緩”の基本戦略は大きく変更されることはない。江沢民の時代から、中国の対インド政策は大きな変更はなかった。昨年、習近平は戦略道路の建設を行って中印国境に緊張をもたらしたが、習近平は、対インド政策を大きく変更したり、戦争準備を行おうとしたわけではなかった。KDRはすでに説明した：これは、習近平が最終的に台湾問題の解決を全力で準備している証左である、と。この前に、インドに対する基本的戦略部署を完成し、台湾問題解決の過程でインドが係争中の領土を奪取するのを防止しようとした。過去5年間の中国軍の指揮所演習では、この想定課題が最も多かった。

なぜKDRはこのような結論を出したのか？その理由は、習近平時代になって外部に明らかになった中国軍の各級司令部演習及びチベット軍区の各種演習では、中国軍が率先して国境紛争を発動し係争中の領土を奪取する想定は一度もなかったからである。中印国境は、従来から中国軍の”攻勢戦略重点”ではない。当然、対北朝鮮外交、対ロシア外交は、習近平時代もその後も一定の連続性は維持されるであろう。過去6年間の習近平外交を縦観すると、およそその脈絡を見出すことができる。中朝関係は、ひたすら疎遠状態にあった。この種の状態は根本的な変化はないであろう。なぜなら金正恩の基本政策である核兵器開発及び弾道ミサイル開発の継続は、変更することはないからである。

ロシアは今年大統領選挙が行われた。今後6年間、依然としてプーチンの時代が続く。KDRは、その後もプーチンの時代が続き、表舞台で活動するのが誰であろうと、プーチンがロシア政治の操縦者である時代は続くと思う。

このことは、習近平後の時代も最も安定した外交は、中露外交であることを意

味する。両国指導者は知り合ってから期間が長い。両者の関係は強固であり、治国理念も近い。外交上、利益が一致する点も多い。

注意すべきことは、強権政治、独裁政治は、多くの凝集力が必要になる時があることである。すなわち戦争である。プーチンの時代になってから、5年以内の間隔で戦争が起きている。すなわち外部世界との軍事衝突の発生である。グルジア、ウクライナから、現在のシリアである。中国の毛沢東時代も同様であった。平均して10年間隔で国境戦争が発生していた。

習近平の治軍原則は、極めて明解である：“強いものは勝つ”である。一連の迅速な装備の更新、軍隊の改革は、この目標を達成するためにある。中国は、今後10乃至15年以内に戦争が起きるような状況になったことはかつてなかった。残る問題は一つ：どのような戦争になるか？如何にコントロールするか？毛沢東、鄧小平は戦争を発動することもできたが、戦争の規模をコントロールすることもできた。

したがって習近平の軍事戦略であるいわゆる”保底”説（註：台湾解放のための最後の手段として武力行使を留保する）から言えることは、コントロールできない無謀な戦争は発動してはならない、である。この前提のもと、彼はどうか？如何なる具体的手段で台湾問題を解決するか？鍵は今後15年にかかる。マイナス面の教訓は明らかに存在する。コントロールできない冒険的な軍事行動は強権的な独裁者を葬り去ることになる。キューバのミサイル危機とフルシチョフの命運がその典型である。一旦軍の面子を潰したら再度改憲しても償うことはできない。

以上